

大軍拡の裏に米要求

記者の質問に対するパ
イント米大統領(左)
と岸田文雄首相(右)
23日、東京都港区・迎
賓館(ロイター)

5月23日の日米首脳会談

首脳会談に先駆け、自民 「軍事費GDP比2%」

で、岸田文雄首相は日米同盟の「抑止力・対処力の強化」と称して、①大軍拡=以上達成を提言し、維新党の相当な増額の確も「GDP比2%」を公約。P比2%」の指針を設定。6年、米国の要求で「GDP増能力」の保有検討を公約しました。その背景を探るば、軍事費は現在の約5兆円から11兆円規模まで伸びても、日本を「力対力」の道に引き込むとする米国の要求が浮かび上がります。根源にある日米軍事同盟の存在が正面から問われています。



GDP2%「同盟国の中限」

17年に発足したトランプ政権は、NATO以外の同盟国とも「2%」を要求。當時のエスパー国防長官は、20年10月20日、ワシントン市内の講演で、「われわれはNATOを超えて、すべての同盟国が防衛にむとての投資する」と述べた。14年のロシアによるクリミア侵略有り、同年9月のア侵略を受け、同年9月のNATO首脳会議で、「2%を下限として」と発言。オバマ大統領補佐官も「プライエン大統領補佐官も21日「GDP比2%は」NA TO以外でも「ワールドスタンダード(黄金律)だ」(米軍事専門誌ティフェンス・ニュース)と述べ、絶対的な数値だと強調しました。

(2面につづく)

21年に発足したバイデン政権は、中国に対抗していくため、日本の大幅な軍事分担拡大を要求します。菅義偉前首相は同年4月16日に「バイデン大統領との共同声明で、「自らの防衛力を強化する」と誓約。自民党は10月の総選挙で、初めて軍事費の「GDP比2%以上」を公約しました。エマニュエル大使(現大使)は10月20日、上院外交委員会の公聴会で自民党的公約に触れ、日本の軍拡は「同盟に不可欠だ」と発言しました。(竹下岳)